

地方公共団体情報システム標準化・ガバメントクラウド移行後の 運用経費に関する緊急要望

ガバメントクラウド利用料を含め標準準拠システム移行後の運用経費については、「少なくとも3割の削減を目指す」と閣議決定されているが、想定を上回る運用経費の増大が見込まれる。そこで、中核市市長会においては、実態を調査しながら、国の責任において適切に財源措置を行うよう、これまで継続的に要望を実施してきた。具体的に、本会で1月に実施した調査では、標準化前と比較し、標準化後は運用経費が平均倍率で2.3倍と大幅に増加する見込みであることが明らかとなっている。

これに対して、国は、普通交付税において、ガバメントクラウドの移行状況に応じた措置を講ずるなど今後の方針を示されたが、自治体における運用経費の実態を的確に反映させることは困難であり、根本的解決に至る十分な措置とは言えない。もとより、国主導で取り組んだ結果としての運用経費の増については、国費で対応すべきものとする。

こうした中、国は6月に「自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策」を公表し、システム運用経費が増加するという自治体の意見と自治体システムのコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方について検討していくといった新たな見解が示された。

標準準拠システム・ガバメントクラウドの本格利用は始まっており、一刻も早く、当初の3割削減という目標を具現化するための方針を確定させ、国策として進められた本事業に対して、想定を上回る運用経費の増大分については、普通交付税措置ではなく各自自治体の状況を適正に反映する形で、国費対応を含め、国の責任において適切に財政措置を講じるよう、強く要望する。

ガバメントクラウド利用料を含め標準準拠システム移行後の運用経費については、「少なくとも3割の削減を目指す」との目標に反し、想定を上回る運用経費の増大が見込まれる。

これに対して、国からの根本的な解決策が示されてこなかったが、この度、自治体の意見やコスト構造の分析を踏まえた財政措置のあり方について検討する旨の見解が新たに示された。

標準準拠システム・ガバメントクラウドの本格利用は始まっており、一刻も早く、目標を具現化するための方針を確定させ、運用経費の増大分については、普通交付税措置ではなく各自自治体の状況を適正に反映する形で、国費対応を含め、国の責任において適切に財政措置を行うこと。

令和7年8月25日

中核市市長会